

## 公的年金・社会保険の基礎知識と実務

～高年齢者(55歳以上)社員からの疑問や質問にも対応するために～

〈日 時〉2024年8月6日(火) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会〈講 師〉 Faith経営労務事務所 所長  
特定社会保険労務士 高田 崇一 氏

〈申込締切〉7月25日まで

労働力不足が急速に進む中、人材の確保に向け、国、各企業において対応が早急に求められています。これらの流れの中で国は高年齢者雇用安定法を改正し、65歳までの雇用確保に加え、70歳までの就業確保を新設しました。このため、環境の変化に応じた賃金制度や労務管理を考えるうえで年金制度や社会保険制度の知識が年々重要になってきています。本セミナーでは、人事・総務担当者が知っておくべき公的年金制度・社会保険の仕組みから必要な手続きまでを解説し、定年退職・再雇用を控えた従業員からの質問や疑問にも回答できるように、実務上のポイントをお伝えします。

## プログラム

## 講師紹介

## 1. はじめに

- (1)労働力人口減少のインパクトと必須になる高年齢者雇用～シニアの活用、生涯現役社会に向かって
- (2)定年ルールの移り変わりこれから求められること
- (3)高年齢者社員の処遇をどう考えるか？「同一労働・同一賃金」の影響

## 2. 入社から定年後の退社まで知っておきたい社会保険に関する基礎知識

- (1)社会保険制度の概要
- (2)入社から定年・退職まで時系列に見る社会保険の仕組み
- (3)定年再雇用時の社会保険料の取り扱い(同日得喪)

## 3. 人事担当者が知っておくべき年金制度の基礎知識

- (1)老齢年金制度の概要
- (2)老齢基礎年金と老齢厚生年金に関する基礎知識
- (3)配偶者がいる人につく加給年金
- (4)突然の退職の原因？特殊な年金制度の仕組み
- (5)【演習】老齢年金の計算方法

## 4. 定年後・再雇用時の年金のポイント

- (1)定年退職する場合に伝えておきたい年金の流れとポイント  
・退職時期と失業保険と年金の関係
- (2)定年後も引き続き働く場合の働き方と年金の関係  
・再雇用社員の給与決定のポイント  
・在職老齢年金の仕組み(法改正)  
【演習】在職老齢年金の計算方法

## 5. 変わりゆく高年齢継続給付のポイント

- (1)高年齢雇用継続給付制度の概要
- (2)変わりゆく高年齢雇用継続給付金について
- (3)高年齢雇用継続給付金と老齢厚生年金の関係
- (4)【演習】高年齢雇用継続給付金の計算方法
- (5)これからの賃金をどう考えていくか？

## 6. 年金に関するその他

- (1)年金の繰り上げ・繰り下げについて
- (2)年金額での判断は注意！！年金と税金、介護保険料等について
- (3)定年退職後の健康保険に関する手続き

Faith経営労務事務所  
所長  
特定社会保険労務士  
人事コンサルタント

高田 崇一 氏

大学を卒業後、金融機関に入社。その後、社会保険労務士事務所勤務を経て、平成16年にFaith経営労務事務所を設立。職務分析や評価制度構築、労働時間管理コンサルティングによる働き方改革への対応を行うとともに、効率的・ミスが発生しない給与計算や労働・社会保険手続等のアドバイスを行っている。その他、企業内研修・セミナー講師としても活躍。大阪社会保険労務士会常任理事。

## 申 込 要 領

## 〈参加料〉1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円 (消費税込)

\* 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

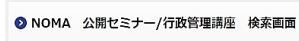
## 〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の約5営業日前、視聴URLは約3営業日前を目途にお送りいたします。

## 〈留意事項〉

- \* 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- \* 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- \* Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- \* ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

## WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック  

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ(原) E-mail [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)  
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962(直通)